

2022年2月

米国株相場展望

～FRBが景色を一変させたが再構築の局面へ～

2022年1月31日

- ・2022年1月相場はFRBによる金融政策の引き締め方向への大転換やオミクロン株の影響、地政学リスクの高まりなどから投資家の不安心理を高めた結果、株式市場の急速なバリュエーション調整を招いた。業種別の値動きを見ると資源高やバリュー株選好を背景にエネルギー株が買われた。
- ・緩和的な金融政策の支援を失う米株式市場は目先不安定な状態が続くと見るものの、下げ止まり抵抗を示す兆候もあり、相場の持ち直しに向けた局面に入る展開を基本シナリオとしたい。

ナスダックは高値から10%以上急落し「調整局面」入り

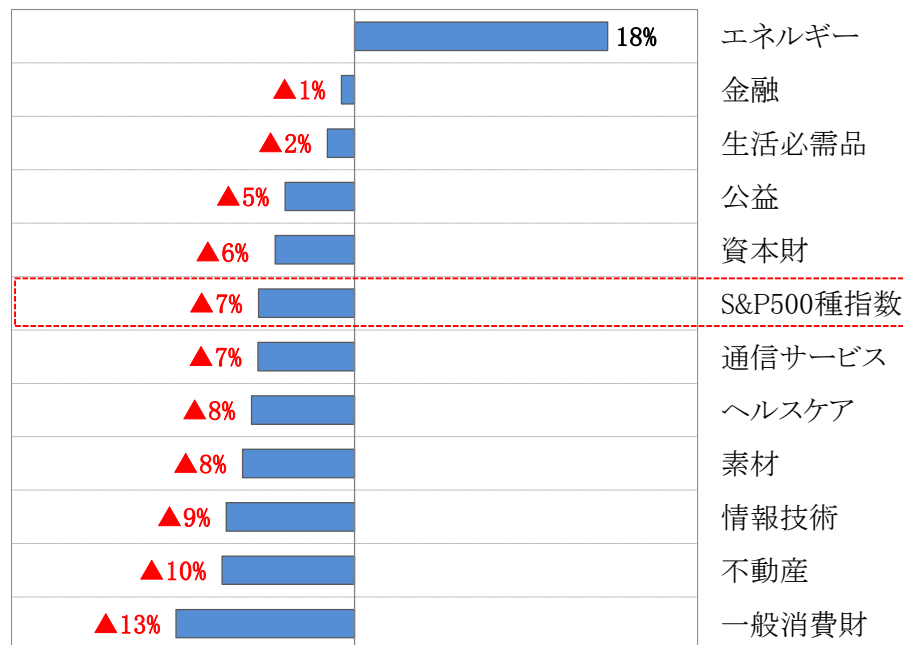
<主要株価指数の推移(2020年以降)>



各種資料より岩井コスモ証券作成
 注：株価データは1月28日時点

業種別ではエネルギーのみが上昇

<S&P500指数・年初来業種別・騰落率>



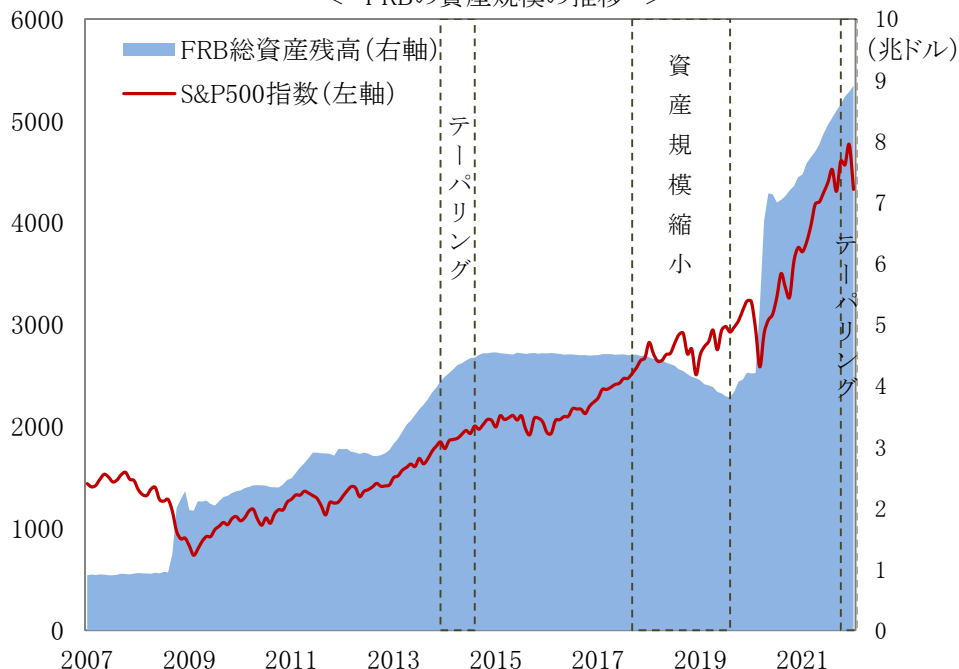
各種資料より岩井コスモ証券作成
 注：株価データは1月28日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・1月のFOMCでは3月の会合で利上げ開始を示唆、量的緩和策は予定通り3月上旬に終了する予定。利上げは2018年12月以来となる。FRBは債券購入の再投資を止める形で量的引き締め(QT)も利上げ後に行う方針。明確な金融引き締めモードに入り、インフレ抑制を重視するタカ派姿勢が強まった。
- ・金利先物で算出される2022年の利上げ回数の市場予想は、現時点で4~5回を見込んでいるが、物価・景気動向次第によって急速な利上げペースの見方が修正される可能性がある。

FRBの量的緩和は3月に終了予定、資産規模縮小も近い

< FRBの資産規模の推移 >



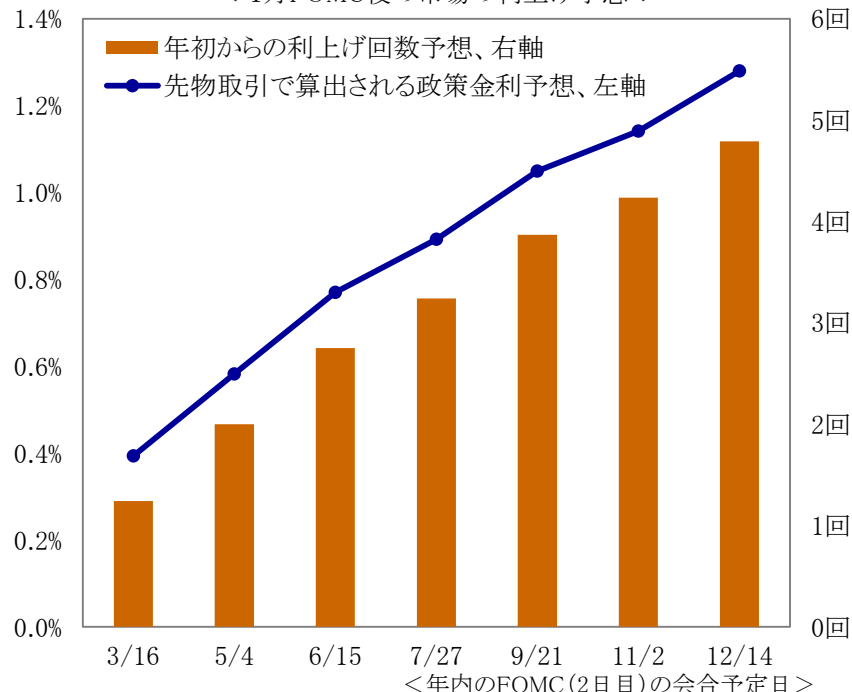
FRB・等資料より岩井コスモ証券作成

注：前回の量的緩和縮小(テーパリング)時期は14年1月~10月

注：前回のバランスシート縮小の時期は17年10月~19年9月

市場は2022年に4~5回の利上げを見込む

< 1月FOMC後の市場の利上げ予想 >



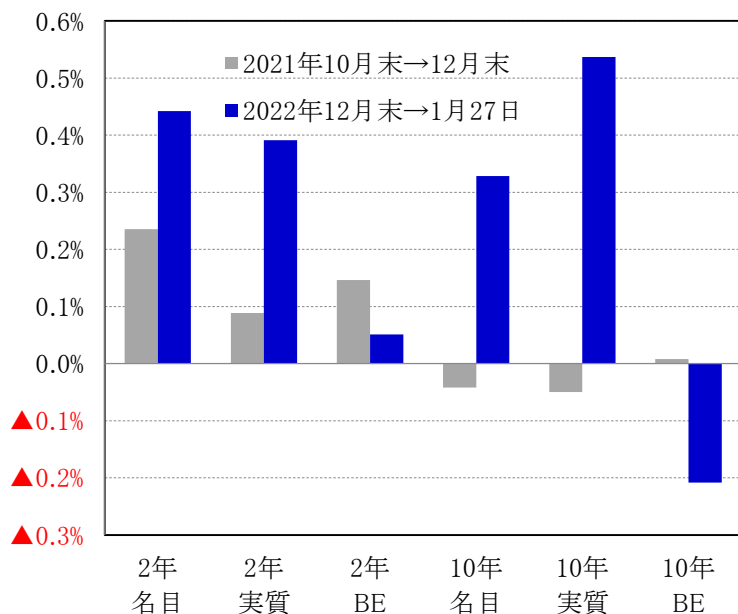
各種資料より岩井コスモ証券作成

注：1月27日時点の予想。通常、利上げ幅は0.25%/回で計算

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

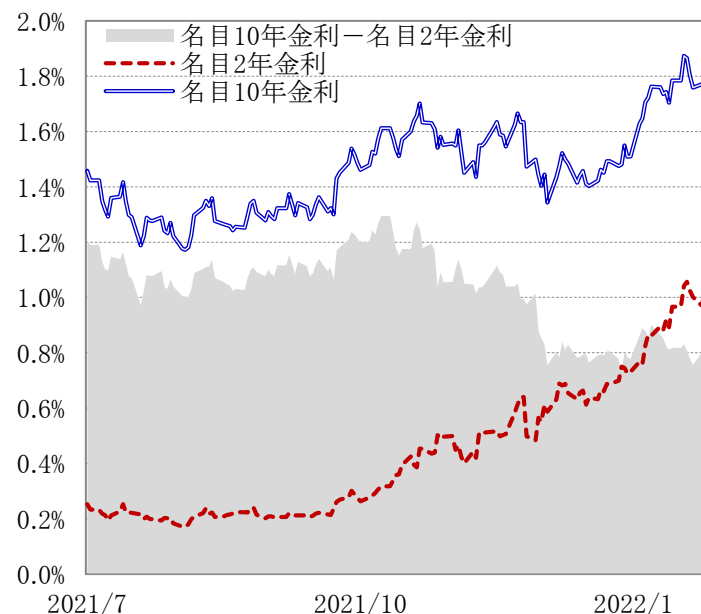
- ・米国の金融政策の転換を意識して米国の金利が上昇傾向にある。
- ・名目金利を実質金利とブレイク・イーブン・インフレ率(BEI)に分解すると、2年金利・10年金利共に2022年に入り実質金利が上昇する一方、BEIの上昇幅は限定的である。
- ・政策金利との連動性の強い2年金利の上昇が10年金利の上昇を上回っている。

金利上昇の要因分析



各種資料より岩井コスモ証券作成

短期金利・長期金利・イールドスプレッド

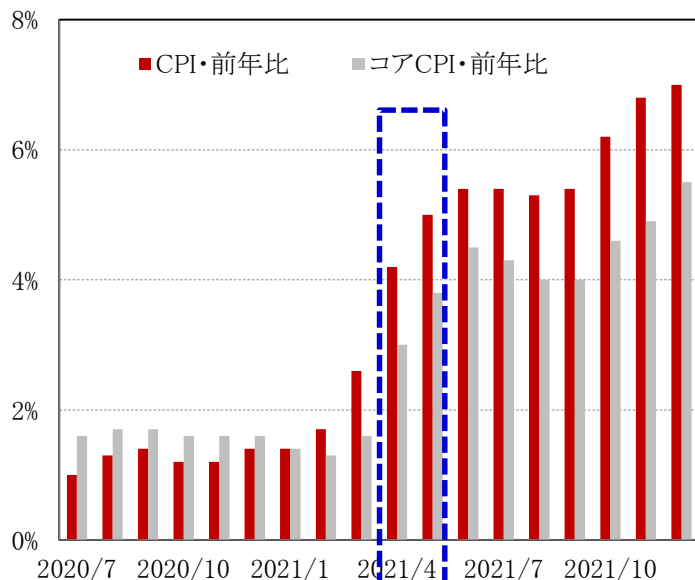


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・米国の物価上昇に関する警戒感が一段と高まっている。物価上昇の背景には、需要・供給、短期・中長期、循環・構造的要因等が複雑に絡み合っている。
- ・今後の物価上昇の沈静化要因として重要なのはベース効果である。2021年4～5月から物価上昇が加速したため、今年の4～5月には前年同期比の物価上昇率は一定程度落ち着く可能性がある。
- ・一方、人件費、原油価格は依然として上昇トレンドを描いている。

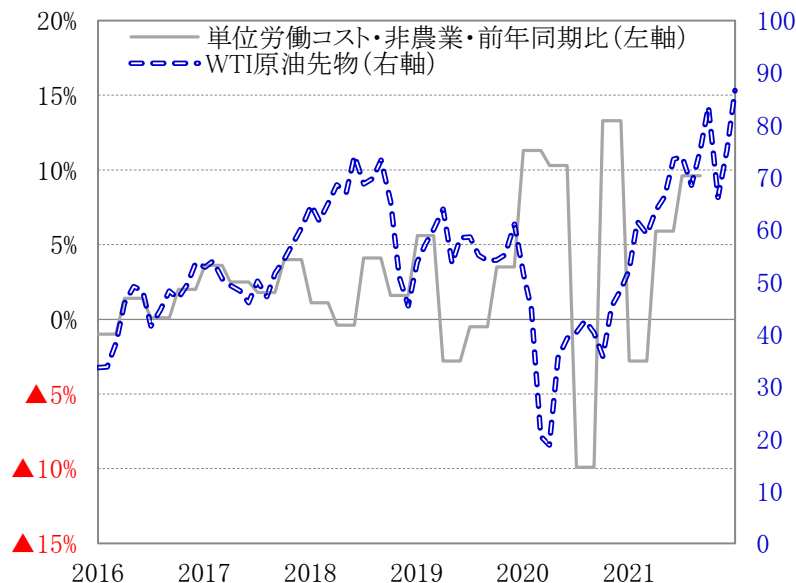
2021年4～5月から物価上昇が加速 ベース効果に注目集まる



出所：米国・労働統計局

人件費と原油価格の上昇は 物価の懸念材料

＜ULC(単位労働コスト)とWTI原油先物価格＞



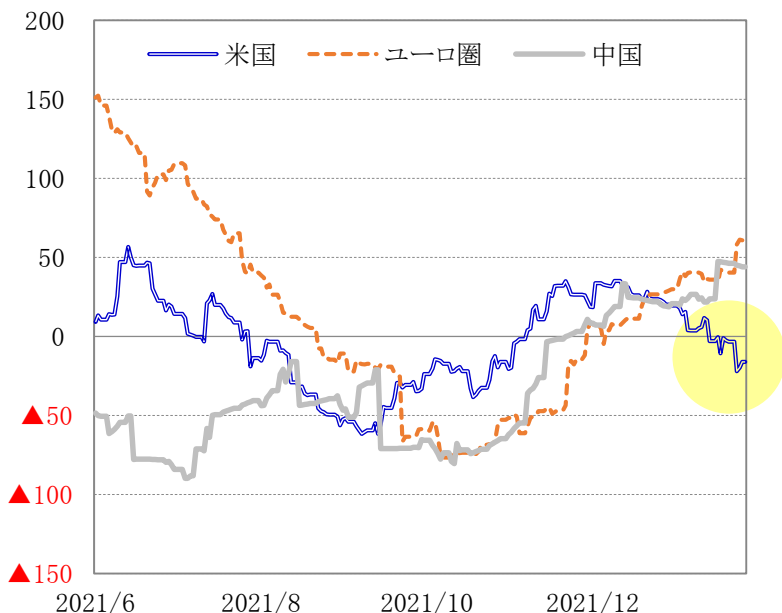
出所：米国・労働統計局、NYマーカンタイル取引所

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・IMFは2022年の世界の経済成長率の見通しを引き下げた。米国と中国の成長見通しの下方修正が主因。米国・ユーロ圏・中国のエコニック・サプライズ指数の動きを見ると、米国の弱さが顕著である。
- ・世界の政策不透明指数を見ると、米国・ユーロ圏は落ち着いている一方、中国は高水準である。米中摩擦・台湾を巡る地政学リスク・共同富裕に向けた政策転換、等が意識されていると見込まれる。

米国のエコニック・サプライズ指数は低下

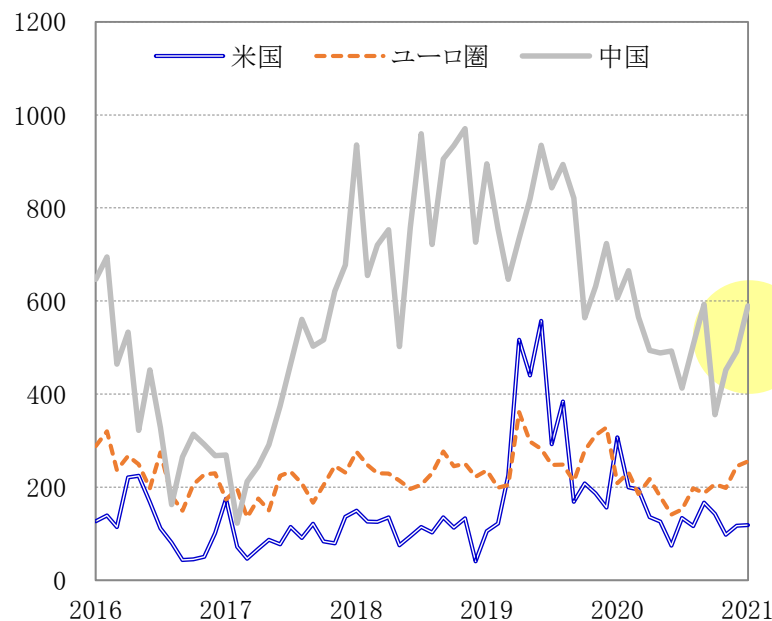
<エコニック・サプライズ指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成

世界的に地政学リスクは懸念材料

<政策不透明指数>



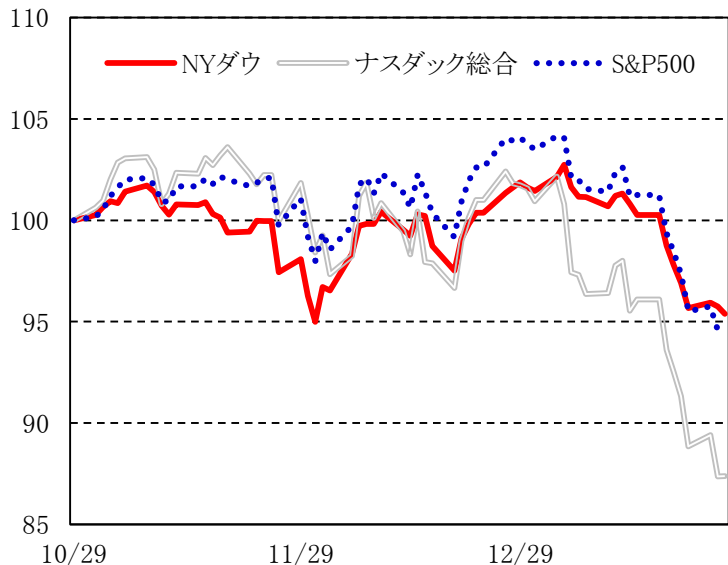
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2021年の11月以降、米国の金融政策は急速な引き締め方向にスタンスを転換。米主要3指数のパフォーマンスを比較すると、ハイテク株などの高PER銘柄を多く抱えるナスダック総合指数の下げが目立つ。
- ・規模別で比較すると、財務体質が強固で、業績に安心感のある大型株指数(ナスダック100指数)が中小型株指数(ラッセル2000指数)をアウトパフォームする展開が継続する。

ナスダック総合指数の下げが目立つ

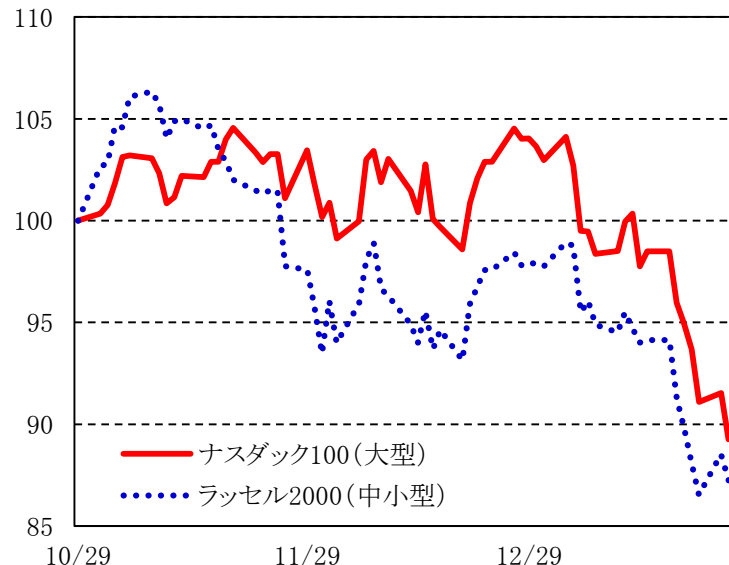
<米国株主要3指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：21年10月末を100として指数化

中小型株の下げが目立つ

<ナスダック100指数とラッセル2000指数>

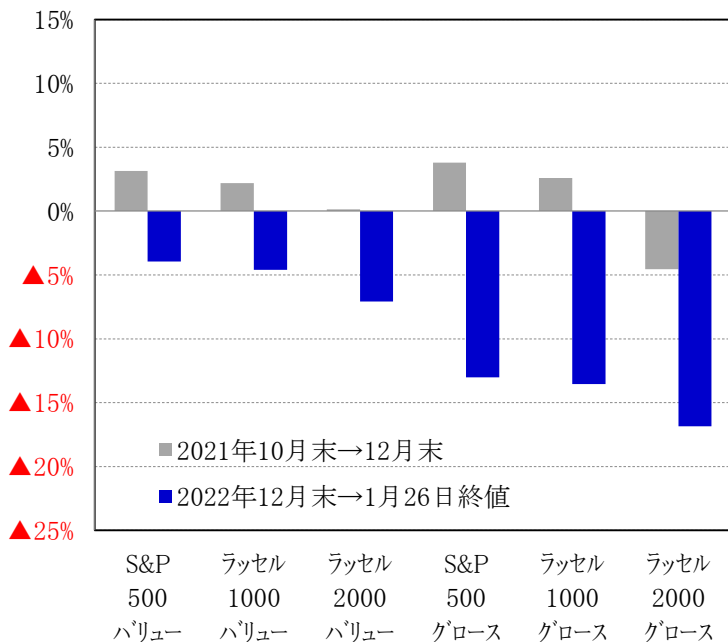


各種資料より岩井コスモ証券作成
注：21年10月末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

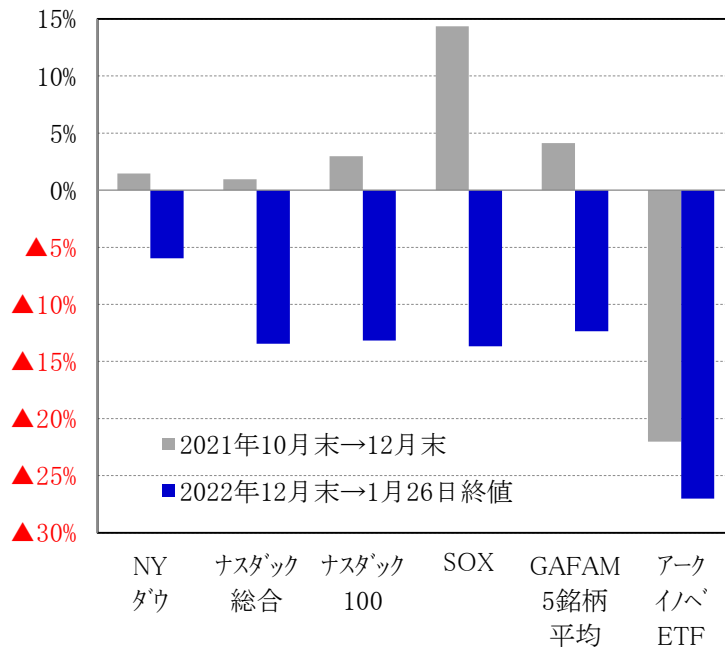
- ・米国の株式市場の動向をサイズ・スタイル別の騰落率を見ると、2021年10～12月は小型・成長(グロース)株のみが下落したが、2022年1月にはサイズ・スタイルに拘らずに調整した。下落幅は成長株が大きく、規模が小さい銘柄ほど総じて大きい。
- ・2021年には総じて堅調であったGAFAMや半導体関連も2022年1月には調整した。
- ・アーカイベーションETFは、2021年10～12月に続き2022年1月も大幅に調整している。

サイズ・スタイル別・騰落率



各種資料より岩井コスモ証券作成

指数別・騰落率



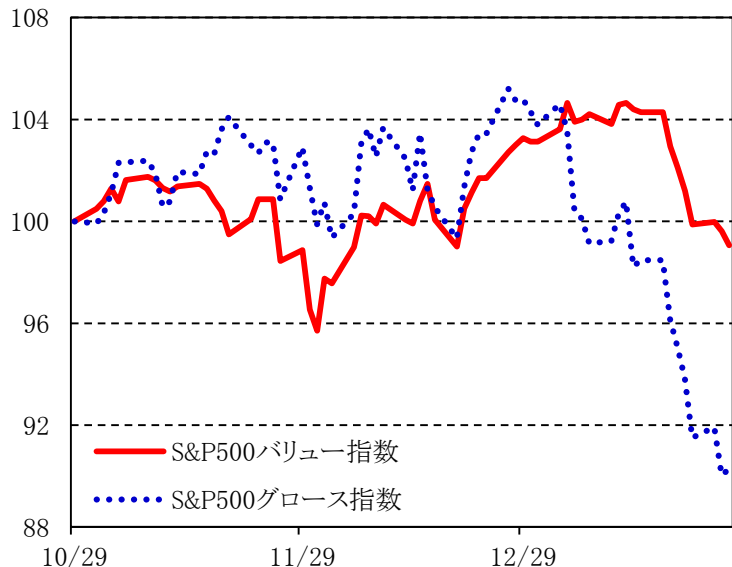
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・年明けからの急ピッチな金利上昇を背景に、ハイテク株などの高成長銘柄(グロース株)が急落。一方で、業績に安定感があり、バリュエーションの低い安定成長株(バリュー株)への急速な資金シフトが見られた。
- ・2022年は年間を通して金融政策の引き締めスタンスが継続するとみられる。ポートフォリオに優良なバリュー株を組み込む戦略が有効な投資戦略と見る。

バリュー株指数は底堅い動き

< S&P500バリュー指数とS&Pグロース指数 >



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：21年10月末を100として指数化

米国上場の優良バリュー株

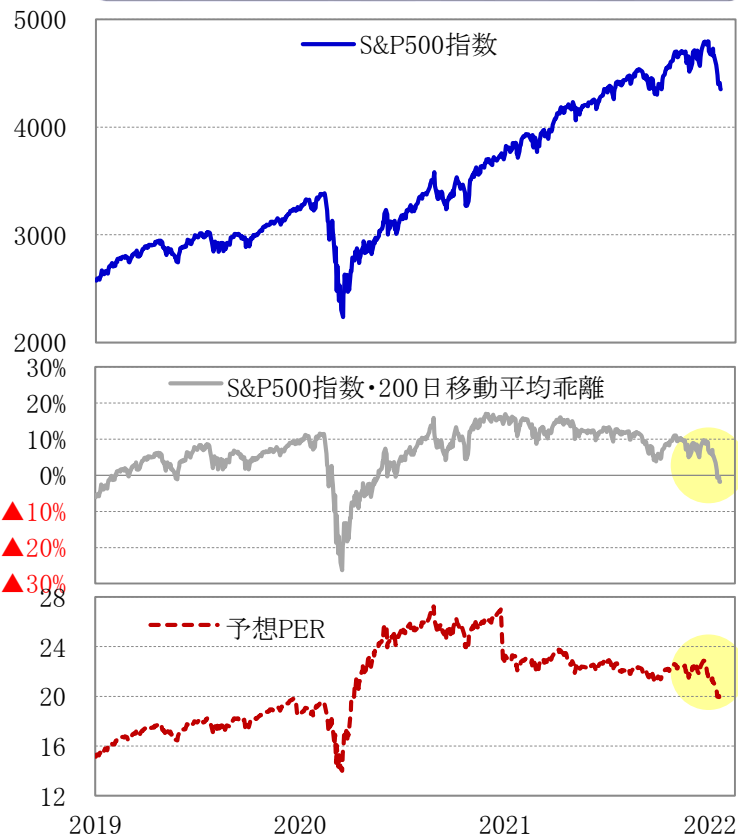
企業名	ティッカー	来季予想 PER (倍)	特徴
キャタピラー	CAT	17.3	建機・鉱山機械世界最大手。インフラ投資の恩恵を享受
ゼネラル・モーターズ	GM	7.6	大手自動車メーカー。電気自動車(EV)シフトを加速
シスコシステムズ	CSCO	16.2	ネットワーク機器大手。NYダウ工業株30種平均構成銘柄
ファイザー	PFE	8.2	米製薬大手。新型コロナワクチンと経口薬で脚光
JPモルガン・チェース	JPM	13.0	米国最大の商業銀行。金利上昇は追い風要因
モルガン・スタンレー	MS	13.0	米国の大手投資銀行。富裕層向けビジネスに強み
ディア	DE	16.8	米国の大手農業機械メーカー。世界各国で事業展開

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：来季予想PERは22年度、1月26日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

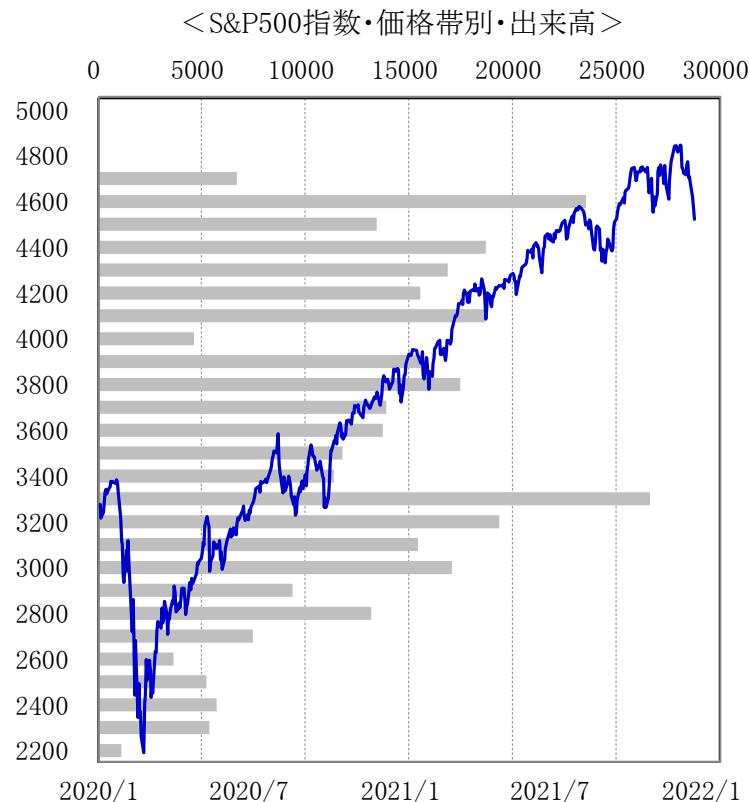
- ・S&P500指数は1月に入り大幅に調整しているが、テクニカル(200日移動平均乖離率)やバリュエーション(予想PER)の観点からは、極端な割安感は見られない。
- ・価格帯別出来高の観点からは4600前後の次の大きな節目は3200前後である。

移動平均乖離・予想PERの観点からは
底打ち感は小さい



各種資料より岩井コスモ証券作成

価格帯別出来高からはS&P500指数の節目は
4600前後・3200前後に存在



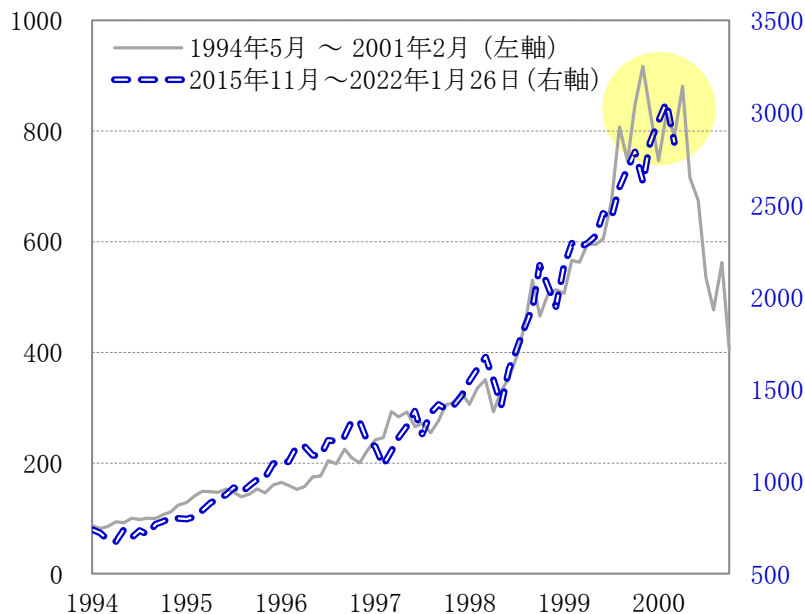
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・現在のS&P500・ITセクターの値動きがITバブル時の値動きと類似していると一部では指摘されている。
- ・現在と金融政策の環境に類似性がある1990年代の2回の利上げ局面における指数の値動きは、まちまちながら、NYダウとS&P500指数はしっかりの一方、ITセクターの強さが顕著であった。しかし、1990年代はITバブルに向かっている局面であった点には注意が必要である。

ITバブル時と現在の株価推移

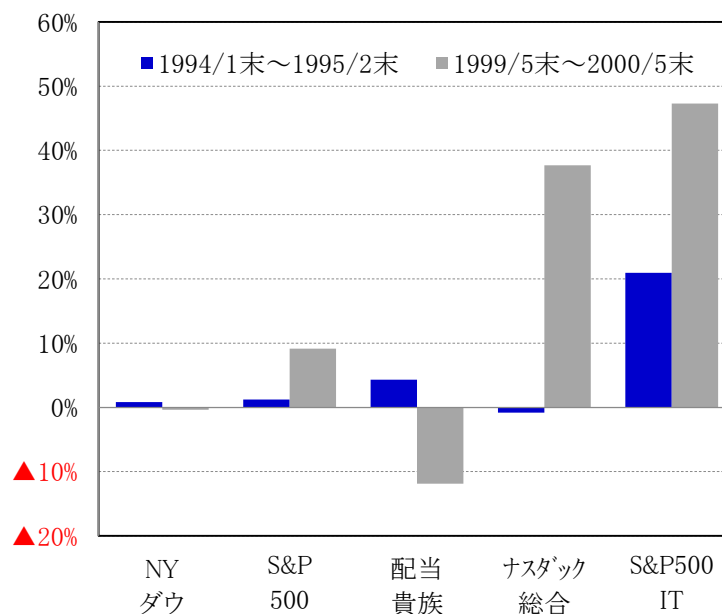
<S&P500・ITセクター・推移・月足>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：時間軸は2015年11月を1994年5月に合わせて表示

1990年代の利上げ局面ではITセクターの上昇が顕著



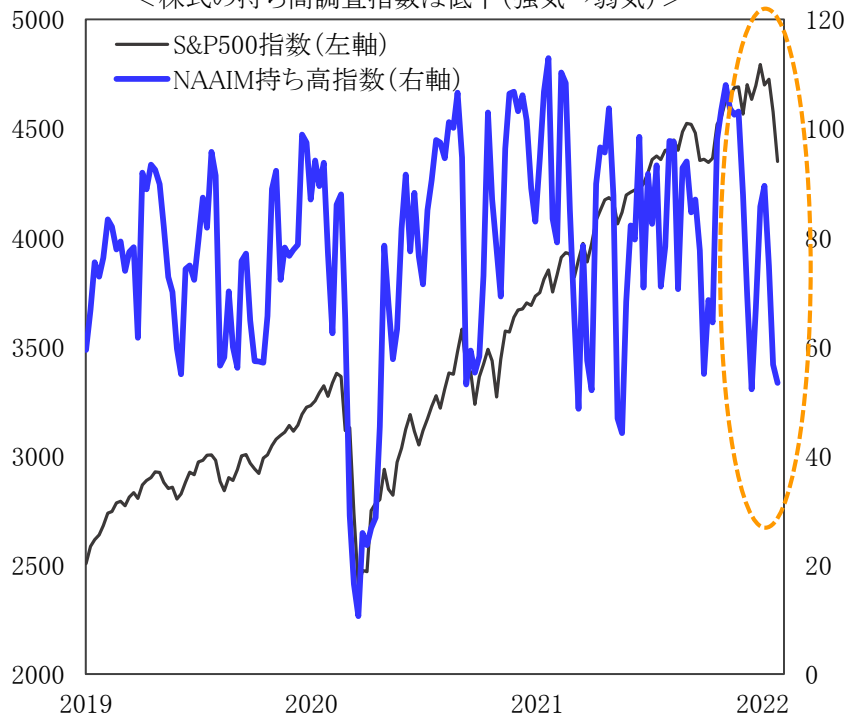
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・FRBによる金融政策引き締め方向への大転換などを背景に、米国の投資家のセンチメントは個人・機関投資家共に2022年に入って急速に強気から弱気に転じている。
- ・投資家心理の冷え込みが確認された時には、株式の持ち高調整がある程度進んでいる場合が多く、逆張りの発想で見ると相場の底入れが近いサインと捉えることができる。

米国のプロ投資家は株式に対し弱気に

<株式の持ち高調査指数は低下(強気→弱気)>

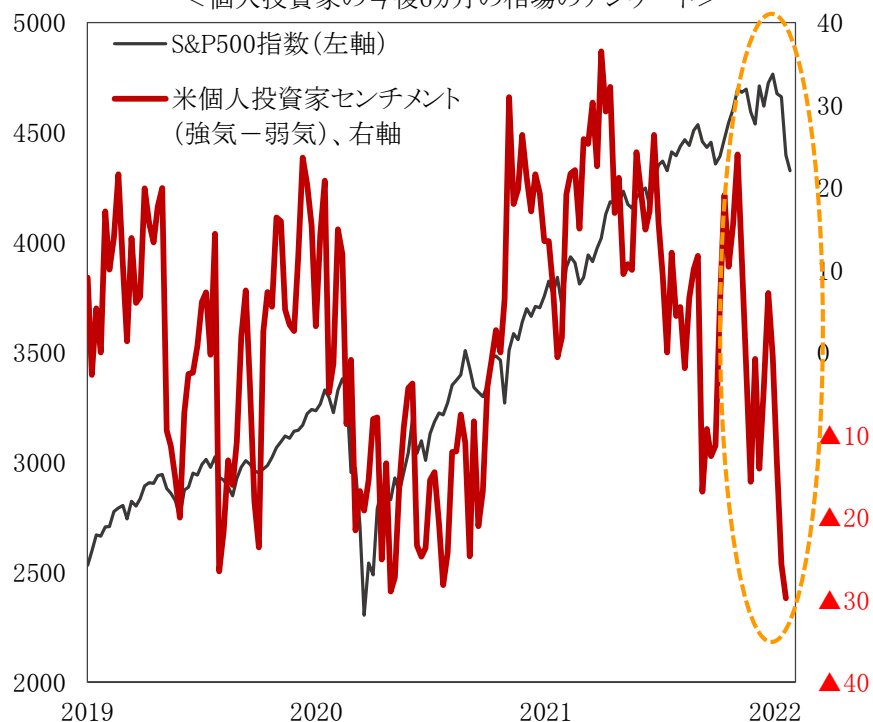


出所：全米アクティブ投資家協会 (NAAIM) 等の各種資料

注：NAAIMは運用会社、投資顧問業の会員制組織

米個人投資家のセンチメントは大幅に低下

<個人投資家の今後6カ月の相場のアンケート>



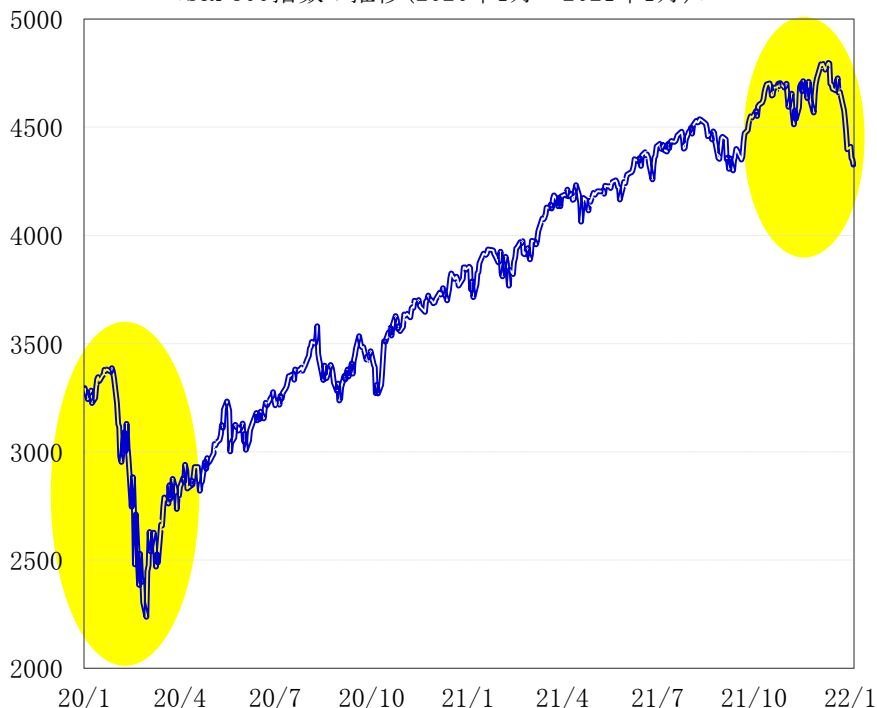
出所：米個人投資家協会 (AAII) 等の各種資料

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・S&P500指数が高値から約10%下げた(1月27日時点)。コロナ発生を受けた急落以降で初の調整局面入りが見込まれている。しかし、これは中長期スパンで捉えれば、買いの好機が到来する可能性がある。
- ・過去30年間(1991~2021年)のデータを見ると、高値から10%以上下げた時点ですぐ買いを入れた時の1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、12ヵ月後のいずれの期間でもリターンはプラスになる確率が高かった。特に12ヵ月後の上昇確率は75%と高く、平均リターンは+16%であった。

S&P500指数、コロナショック以来の調整局面入り視野

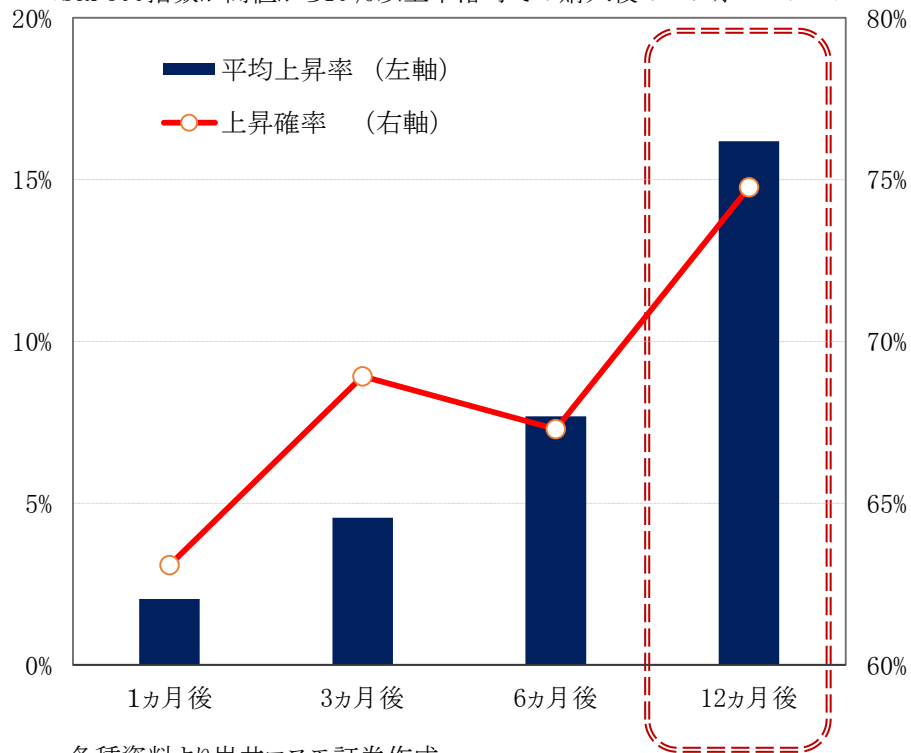
<S&P500指数の推移(2020年1月~2021年1月)>



各種資料より岩井コスモ証券作成

S&P500指数が高値から10%以上下落時には買い好機

<S&P500指数が高値から10%以上下落時での購入後のパフォーマンス>

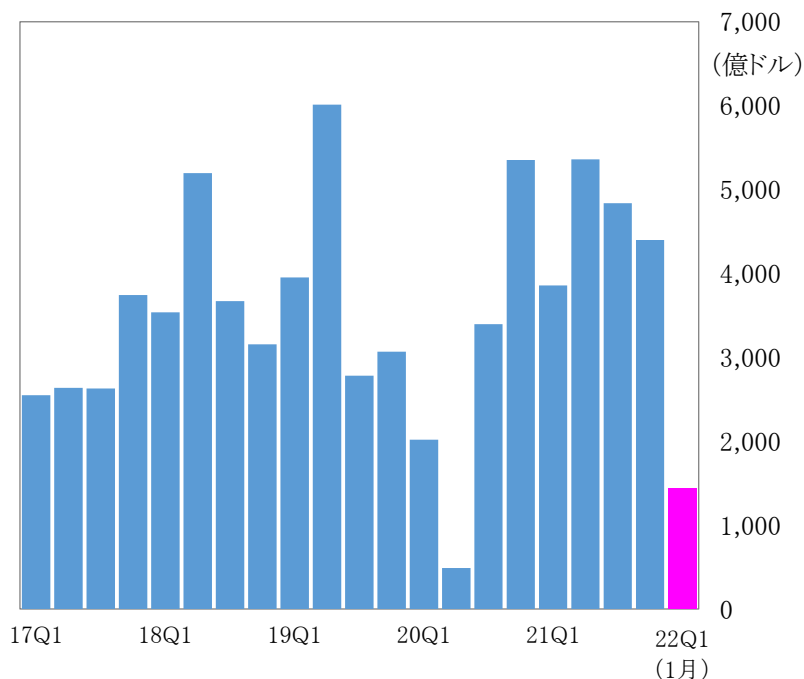


各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2022年に入ってマイクロソフトがゲーム開発大手のアクティビジョンの買収を発表したほか、テイクツー/ジンのゲーム開発企業同士の買収も発表され、にわかに業界再編の機運が高まった。
- ・株式市場の下落は、豊富な現金を持つ大手企業にとってはターゲット先企業を割安に買収できる好機となる。M&A(企業の合併・買収)の増加に伴う業界再編期待が投資家心理の改善につながると期待したい。

米国のM&A金額(提案中の未成立案件も含む)



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：2022年1月27日取得データ

2022年に入り発表された米企業対象の主なM&A案件

発表日	買収発表企業	ターゲット企業	買収総額	備考 (買収先の業界等)
1月18日	マイクロソフト	アクティビジョン・ブリザード	687億 ^{ドル}	IT大手→ゲーム開発企業
1月10日	テイクツー・インタラクティブ	ジンガ	112億 ^{ドル}	ゲーム開発企業同士
1月11日	アプティブ	ウイントリハーシシステムズ	43億 ^{ドル}	自動車関連のソフトウェア
1月10日	エンタープライズ・プロダクツ	ナビタス・ミッドストリーム	33億 ^{ドル}	エネルギー業界(川中)同士
1月6日	ストライカー	ボセラ・コミュニケーションズ	27億 ^{ドル}	医療機器→音声認識機器
1月5日	サーモフィッシャーサイエンティフィック	ヘプロテック	19億 ^{ドル}	診断装置→検査試薬開発
1月10日	オーエンス・アンド・マイナー	アプリア	16億 ^{ドル}	医療製品
1月26日	UBSグループ(スイス)	ウェルスポイント	14億 ^{ドル}	投資顧問会社
1月4日	ジェンコイン・パーツ	カマン	13億 ^{ドル}	産業用部品の販売企業同士
1月19日	UCB(ベルギー)	ゾージェニクス	13億 ^{ドル}	医薬品業界

各種資料より岩井コスモ証券作成
注：未公開企業を含む

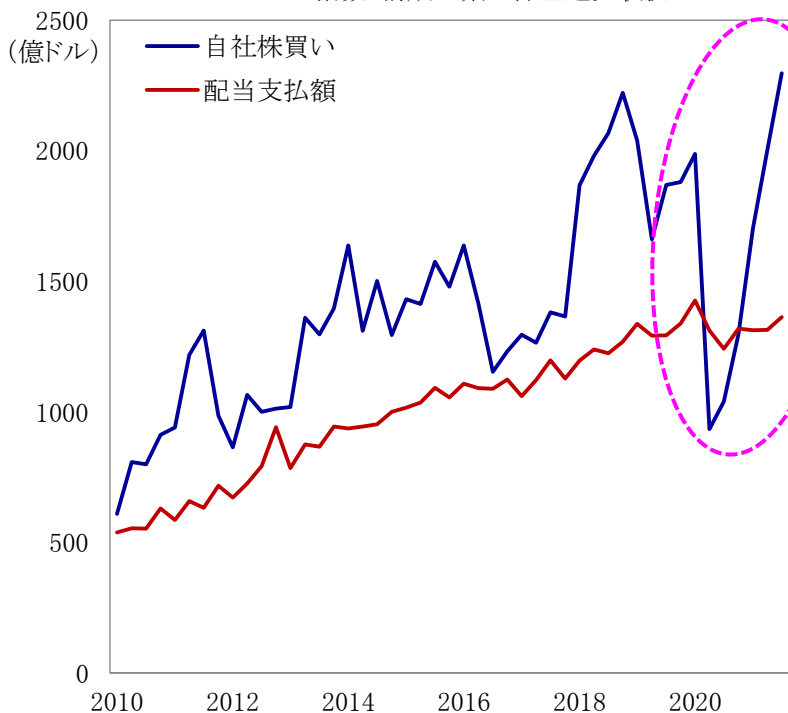
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・2021年の米国企業の株主還元は、コロナ禍で落ち込んだ前年から復活。特に自社株買いを機動的に行う企業が増加した。自社株買いは、発行済株数の減少による1株利益の押し上げと株式市場の需給面の双方からプラスであり、米国株の強さの一つの要因にも数えられる。

・株主還元額の多い企業ほど、強固で安定した事業基盤を構築している傾向がある。投資家心理の不安が高まった中で、株主還元力のある銘柄は当面選好される可能性がある。

財務安定優先 から 株主還元の再強化へ

< S&P500指数・構成企業の株主還元状況 >



各種資料より岩井コスモ証券作成

株主還元 to 積極的な米国企業

< 当社取扱い主要米企業から総還元額・上位企業をランキング >

順位	銘柄名	現地コード	直近(1/27)時価総額	総還元額	配当支払い+自社株買い-株式発行額			総還元利回り 総還元額 ÷ 時価総額
					配当支払い	自社株買い	(▲)株式発行額	
1	アップル	AAPL	2兆6,008億ドル	988億ドル	144億ドル	855億ドル	11億ドル	3.8%
2	マイクロソフト	MSFT	2兆2,479億ドル	382億ドル	169億ドル	230億ドル	17億ドル	1.7%
3	アルファベット	GOOGL	1兆7,134億ドル	317億ドル	0億ドル	317億ドル	—	1.8%
4	JPモルガン・チェース	JPM	4,294億ドル	299億ドル	115億ドル	184億ドル	—	7.0%
5	オラクル	ORCL	2,130億ドル	223億ドル	31億ドル	210億ドル	18億ドル	10.5%
6	A T & T	T	1,722億ドル	201億ドル	151億ドル	53億ドル	1億ドル	11.7%
7	プロクター&ギャンブル	PG	3,814億ドル	179億ドル	83億ドル	113億ドル	16億ドル	4.7%
8	エクソンモービル	XOM	3,180億ドル	154億ドル	151億ドル	3億ドル	—	4.8%
9	モルガン・スタンレー	MS	1,792億ドル	152億ドル	37億ドル	115億ドル	—	8.5%
10	ジョンソン&ジョンソン	JNJ	4,491億ドル	113億ドル	113億ドル	32億ドル	11億ドル	2.5%
11	ビザ	V	4,466億ドル	111億ドル	26億ドル	87億ドル	2億ドル	2.5%
12	ベライゾン・コミュニケーションズ	VZ	2,149億ドル	105億ドル	105億ドル	—	—	4.9%
13	メルク	MRK	2,035億ドル	88億ドル	63億ドル	26億ドル	1億ドル	4.3%
14	ウォルマート	WMT	3,768億ドル	87億ドル	61億ドル	26億ドル	—	2.3%
15	アッヴィ	ABBV	2,404億ドル	86億ドル	81億ドル	8億ドル	2億ドル	3.6%

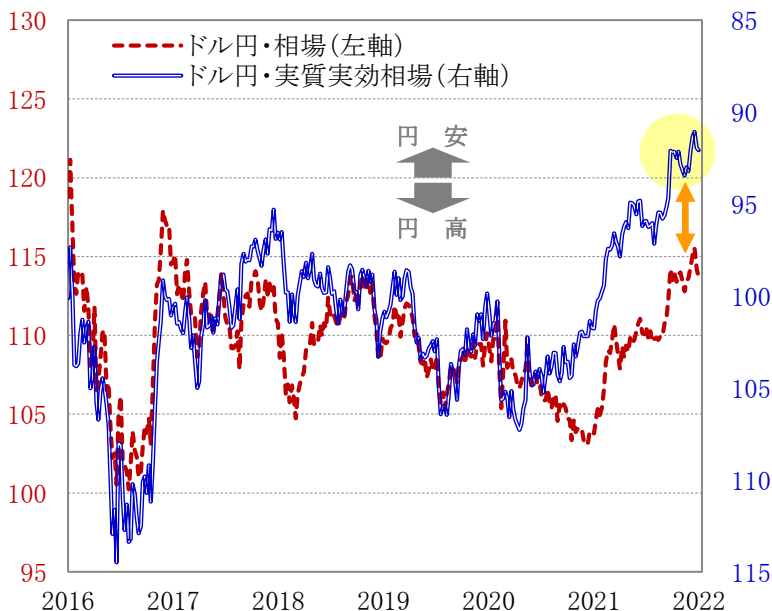
各種資料より岩井コスモ証券作成

注：株価指標は1月27日時点、ADRを除く

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

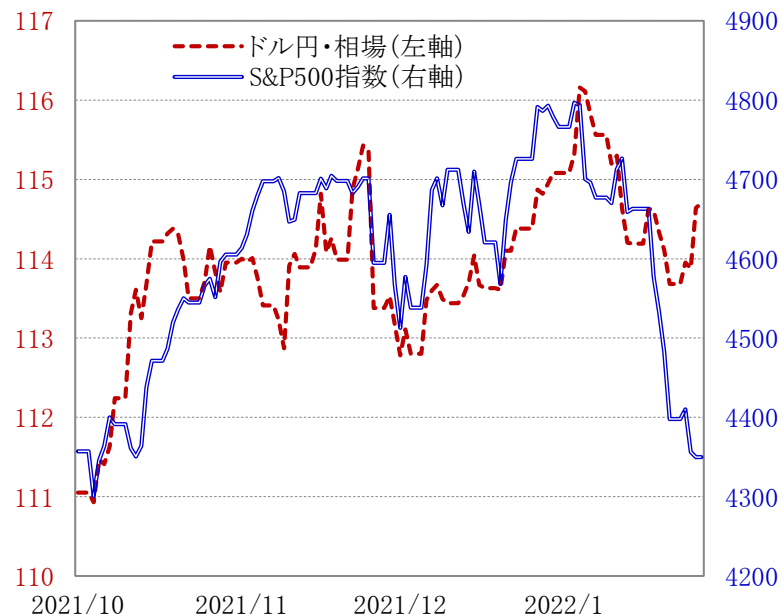
- ・日本円の実質的な価値を示す実質実効相場 (REER) が歴史的な低水準に落ち込んでいる。今後の為替相場を見る上で、円高リスクのみならず、円安リスクにも目を配る必要が強まっている。同時に長期的な円高トレンドが完全に終焉を迎えた可能性にも注意したい。
- ・足下のドル円相場は世界の金融市場のリスクオン・オフに連動性を強めている。米国株式の調整が続くようであれば、一定の円高リスクが存在するといえよう。

実質実効相場では円安が顕著



各種資料より岩井コスモ証券作成

ドル円相場はリスクオン・オフとの連動性強める



各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2022年は米国では中間選挙、フランスでは大統領選挙、中国では習近平国家主席の3期目突入が有力視されるなど、世界各国で政治イベントが相次ぐ。
- ・米国では現在、大統領ポストと上院、下院の過半数を民主党が握る「トリプル・ブルー」の状態にあり、選挙結果次第ではバイデン政権が掲げる目玉政策（環境、子育て、インフラ投資、企業増税）などに影響が出る可能性がある。

政治イベントが目白押し

< 2022年の主な政治日程 >

日程	イベント
3月5日	中国全人代(国会に相当)
3月9日	韓国大統領選挙
4月10日	フランス大統領選挙 (決選投票の場合24日)
5月9日	フィリピン大統領選挙
7月25日	日本の参議院議員任期満了
秋	中国共産党党大会 (最高指導部の人事決定)
10月2日	ブラジル大統領選挙 (決選投票の場合30日)
11月8日	米国中間選挙

各種資料より岩井コスモ証券作成

米国議会の特徴と勢力図

	上院	下院
任期	6年	2年
定数	100議席 (22年は34議席 が改選)	435議席
特徴	各州(全米50州)あたり2名 を選出。州の代表者。重要 人事の承認権を有する	解散はなし。予算に関する 先議権(優越権はなし)
勢力図	民主党 50議席 共和党 50議席 (民主党・ハリス 副大統領が決定票)	民主党 222議席 共和党 212議席 欠員 1議席

各種資料より岩井コスモ証券作成

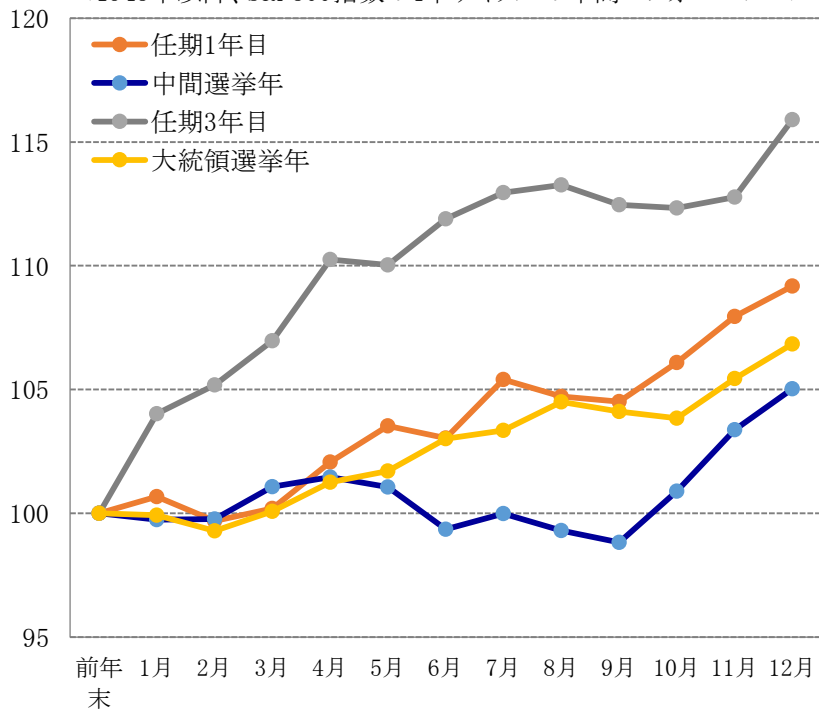
注：議会勢力は22年1月時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・11月8日の米中間選挙は、大統領の2年間の政策に対する「信任投票」の意味合いを持つが、過去のほとんどの中間選挙では与党に不利な結果となった。物価高や外交失策等で現状支持率の低いバイデン氏が率いる民主党は下院5議席、上院1議席を失えば、多数党の座から陥落する状況にある。
- ・中間選挙年の株価パフォーマンスが冴えないことは知られているが、年後半から翌年にかけて高い傾向がある。また民主党政権下では共和党が主導する議会と中道政治をした時に高い株価の上昇傾向がある。

中間選挙年のS&P500のパフォーマンスは年後半強い

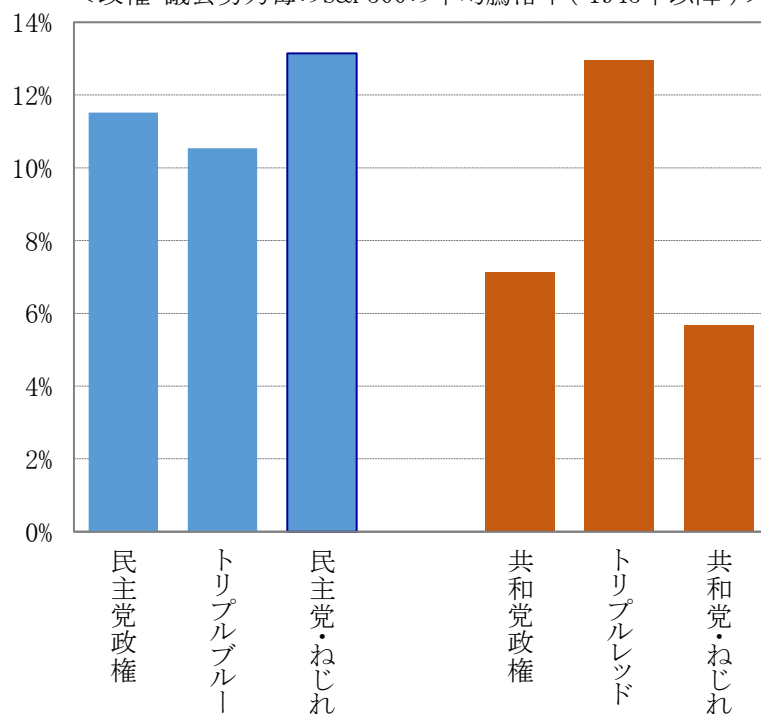
<1945年以降、S&P500指数の4年サイクルの年間パフォーマンス>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注:前年末を100として4年任期サイクルの年間パフォーマンスを平均化

民主党政権時は議会ねじれの方が株価が上昇する傾向

<政権・議会勢力毎のS&P500の平均騰落率(1945年以降)>



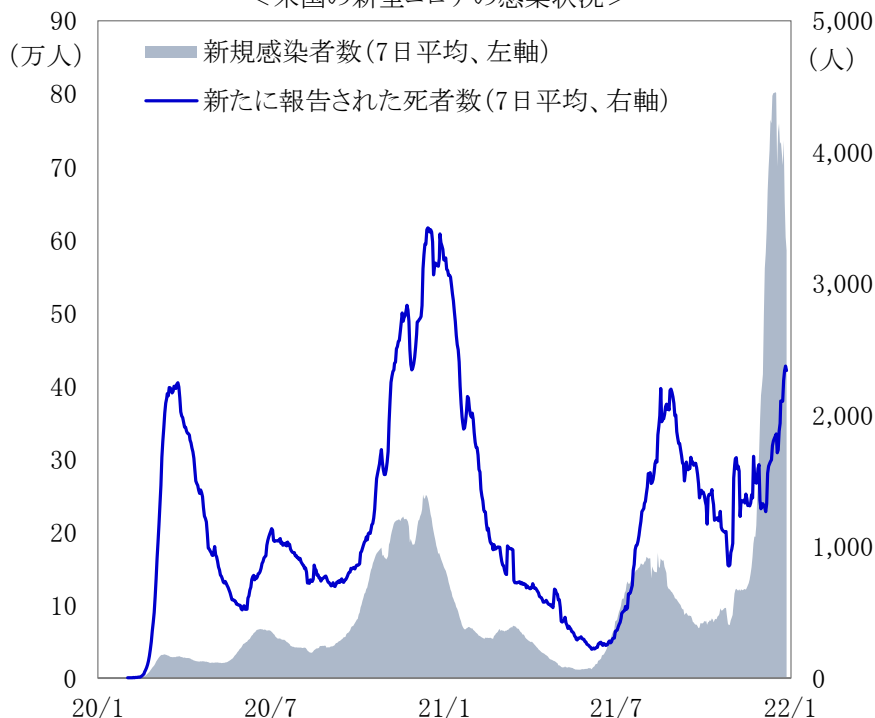
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・オミクロン株の感染力は高く、新型コロナの世界の新規感染者数は今年に入って過去最高水準に達した。米国の死者数はデルタ株が広がった昨年夏を上回り、オフィス勤務の遅れ等、経済にも影響を与えた。
- ・先にオミクロン株の感染拡大があった南アフリカでは既にピークアウトしており、終息傾向にある。予断を許さないが、ワクチン・治療薬の普及と合わせ、新型コロナがやがて世界的に終息傾向に入ること期待したい。

米国の死者数はデルタ株の時を超えた

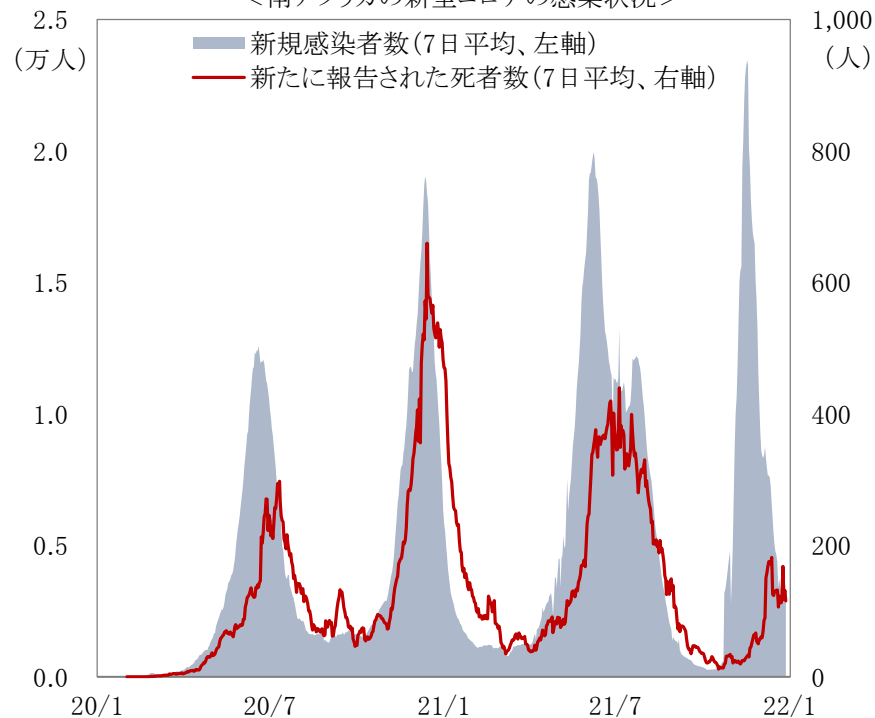
<米国の新型コロナの感染状況>



出所：Johns Hopkins CSSE
注：米国の総人口は約3.3億人(2020年時点)

南アフリカの感染は終息傾向

<南アフリカの新型コロナの感染状況>



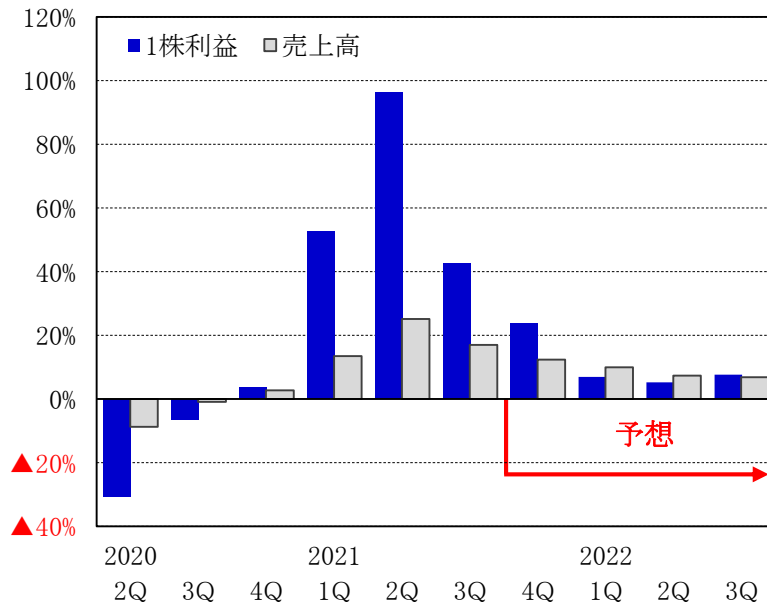
出所：Johns Hopkins CSSE
注：南アフリカの総人口は約5,900万人(2020年時点)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・2021年4-6月期のS&P500指数の1株利益は前年同期比96.3%増と大幅な増益を達成。続く7-9月期も同42.6%の増益と堅調な伸びが継続した。10-12月期は現時点で同2割以上の増益を見込む。
- ・2022年は前年の高成長の反動で成長率は鈍化するが、増益は維持する見込み。米国企業はコロナ禍の激動期を経て、安定成長期に突入する。

今後は安定成長局面へ

< S&P500指数・1株利益と売上高の増減率(前年同期比) >



リフィニティブのデータより岩井コスモ証券作成
注：1月21日時点

S&P500指数・セクター別1株利益増減率（前年同期比）

	2021年 4Q	2022年 1Q	2Q	3Q	4Q
S&P500	23.7%	7.0%	5.3%	7.7%	13.0%
消費（裁量）	9.2%	▲0.9%	22.2%	39.7%	55.6%
消費（安定）	3.6%	4.4%	3.8%	6.7%	9.0%
エネルギー	10,787%	170.8%	66.0%	8.6%	▲13.3%
金融	5.9%	▲19.1%	▲16.2%	▲4.5%	4.0%
ヘルスケア	20.4%	10.8%	7.7%	4.4%	11.8%
資本財	53.9%	48.4%	30.2%	31.6%	33.9%
素材	63.8%	35.8%	4.0%	▲3.2%	▲11.6%
不動産	14.2%	12.0%	0.1%	1.4%	10.7%
テクノロジー	15.8%	6.1%	3.8%	6.2%	13.0%
電気通信	10.1%	▲0.3%	0.7%	6.9%	16.4%
公益	0.9%	6.7%	▲9.7%	▲3.9%	17.1%

リフィニティブのデータより岩井コスモ証券作成
注：1月21日時点

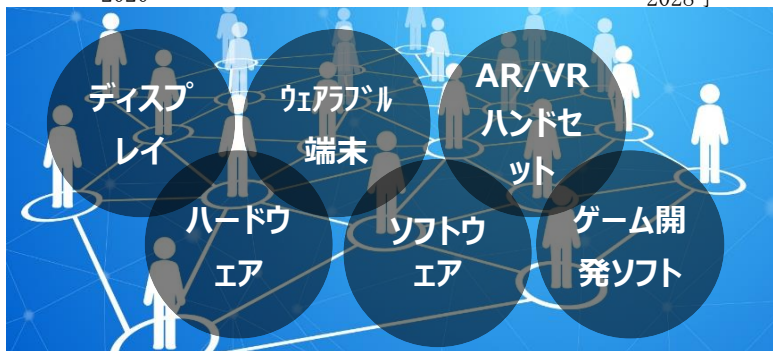
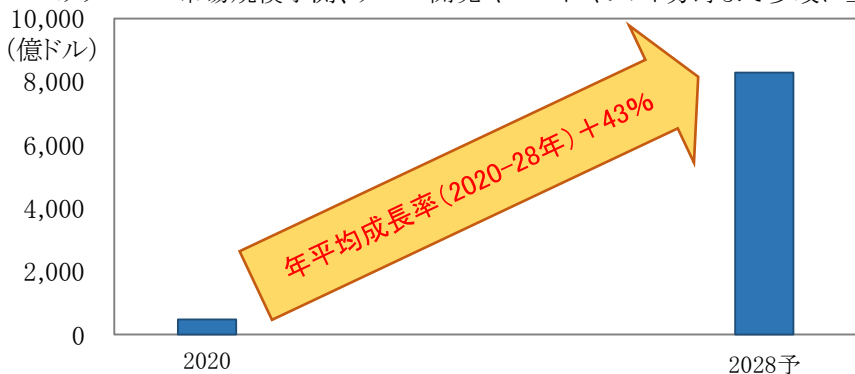
投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・メタ(古代ギリシャ語の接頭辞で「超越」の意味)とユニバース(空間)の造語である、「メタバース」はオンライン上に構築された3次元コンピュータグラフィックスの仮想空間を指す。フェイスブックがメタバース事業を強化する方針を示し、社名を変更したことで大きな話題を呼んだ。

・人気ヒットゲーム等を通じてメタバースの空間は広がっており、関連市場は今後、年平均4割超の成長が見込まれ、米IT大手企業の本格参加によって新たなビジネスチャンスの拡大が期待されている。

メタバース市場は高い成長が見込まれる

＜メタバース市場規模予測、ゲーム開発やハードやソフト分野まで多岐に亘る＞



各種資料より岩井コスモ証券作成

主なメタバース関連銘柄

銘柄名	時価総額	前期売上高	過去6ヶ月騰落率
メタ・プラットフォームズ (FB)	8,196億ドル	860億ドル	▲21%
旧フェイスブック、10月に現社名に商号変更を発表。2022年の設備投資を大幅に増やし、「メタバース」に注力する方針			
ユニティ・ソフトウェア (U)	277億ドル	8億ドル	▲13%
ゲームを簡単に作成できるツール「ゲームエンジン」を提供。VFX(視覚効果)技術を持つ企業を買収し、メタバース事業を強化			
ロブロックス (RBLX)	330億ドル	9億ドル	▲28%
子供に人気があるのゲームプラットフォームの運営会社。ユーザー同士が独自のゲームを作成し、多人数参加型で楽しめる			
エヌビディア (NVDA)	5,486億ドル	167億ドル	+13%
画像処理半導体を製造。バーチャルでのコラボや物理的なシミュレーションを提供する「エヌビディア・オムニバース」の新製品を発表			
アリスタ・ネットワークス (ANET)	362億ドル	23億ドル	+25%
データセンター向けネットワーク機器大手。メタバースの拡大はITインフラの整備も伴うことが予想され、製品需要増への期待が高まる			

各種資料より岩井コスモ証券作成
注: 株価・時価総額は1月27日時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

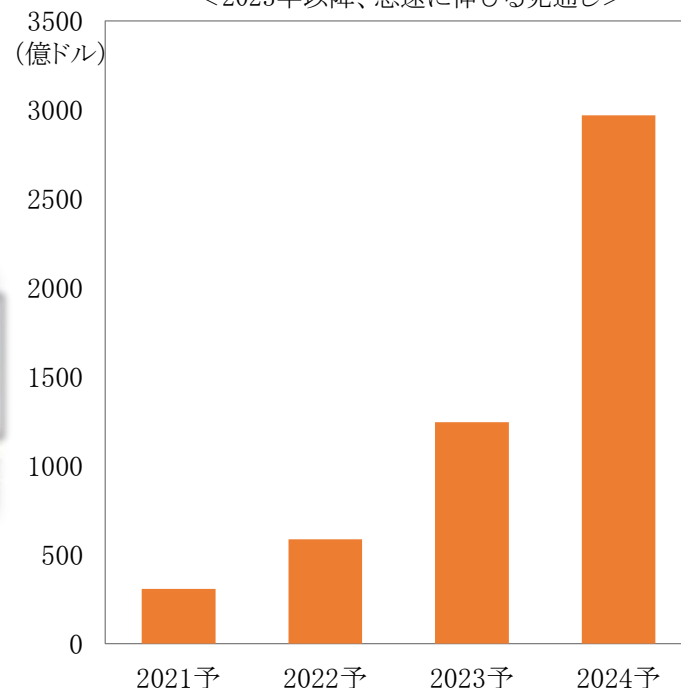
- ・コンピューターが描き出した仮想世界の中に入り込み、自分がそこにいるかのような感覚を体験できるVR（仮想現実）や、現実に見ている視覚空間にコンピューターが作り出した情報を重ね合わせて表示できるAR（拡張現実）、それらを融合したMR（複合現実）等の市場が今後、急拡大する予測がある。
- ・「VR/AR市場」の急拡大予想の背景には、メタバースの注目度向上や、産業用ARに伸びしろがあること、アルファベットやアップル等のIT大手が参入する可能性があることなどが考えられる。

VR / AR / MR のイメージ



VR/AR 世界市場予測

<2023年以降、急速に伸びる見通し>



出所：Statista

注：VR端末の主要プレーヤーはメタ傘下のオキュラス

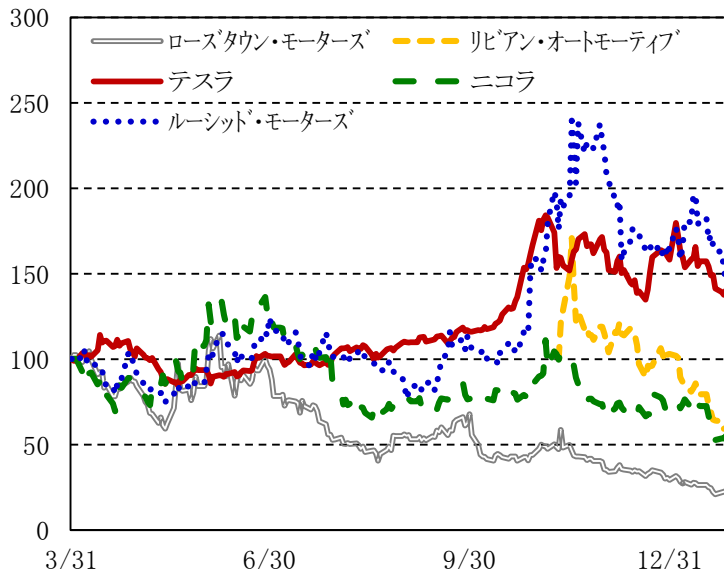
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・アマゾン・ドット・コムが出資する電気自動車(EV)メーカーのリビアン・オートモーティブが2021年11月10日、ナスダック市場に上場を果たした。
- ・EV専門メーカーの上場が相次ぐ一方で、SPAC(特別買収目的会社)上場組の不祥事も目立つ。
- ・2022年は政策の追い風にも恵まれ、EVは本格普及の年となることが予想される。玉石混交の米国EVメーカーにとっては選別の一年となりそうだ。

EV専門メーカーは選別局面へ

<米国上場のEV専門メーカーの株価>



各種資料より岩井コスモ証券作成

注：21年3月末を100として指数化(リビアンは上場初日の終値を100)

：ルーシッドはSPAC時の株価も含む

20年以降にEV専門メーカーの上場ラッシュ

<米国上場のEV専門メーカーの特徴>

企業名 (ティッカー)	上場年	特徴
テスラ(TSLA)	2010年	世界最大の電気自動車(EV)専門メーカー。10月に米国企業としてはGAFAMに次ぎ時価総額1兆ドルを突破
ルーシッド・グループ※ (LCID)	2021年	テスラ出身者が経営。高級EVブランド「ルーシッド・エア」を生産。10月に「ルーシッド・エア・ドリーム・エディション」の納車を開始
ローズタウン・モーターズ※ (RIDE)	2020年	予約台数の水増し疑惑で6月に創業者が退任。オハイオの完成車工場を台湾の鴻海精密工業に売却し、鴻海に生産を委託
ニコラ※ (NKLA)	2020年	20年9月に技術力に関する虚偽の説明で創業者が辞任。GMとの資本・業務提携が破談に。11月にはこの件に関してSECと和解
リビアン・オートモーティブ (RIVN)	2021年	米アマゾンが株式の20%を保有。アマゾンから配送バンを10万台受注(25年までに)。テスラに次いでEVの量産を開始

各種資料より岩井コスモ証券作成

注：※はSPAC経由での上場

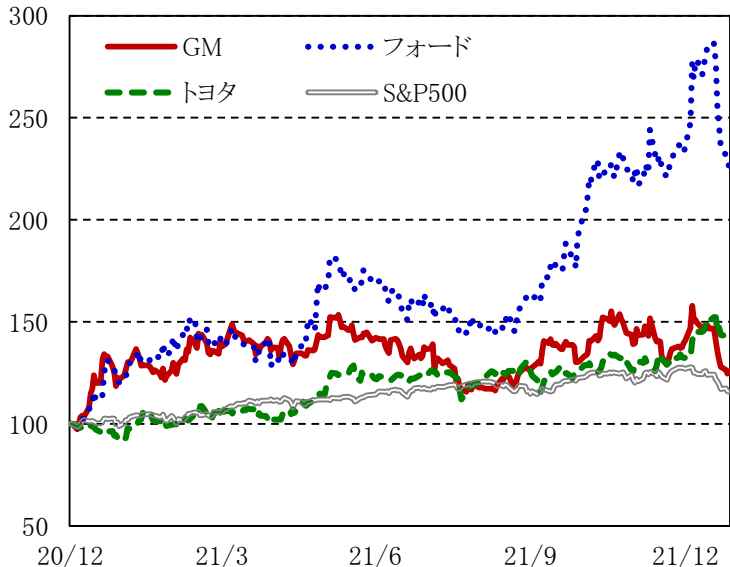
：SPAC上場の上場年は買収完了時点

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・電気自動車(EV) 専門メーカーに押され気味だった既存自動車大手も反転攻勢をかけている。
- ・米自動車大手のゼネラル・モーターズ(GM)とフォードは、2020年後半からEVや自動運転にかける投資額を競うように増額。EVシフトへの姿勢を鮮明にしている。
- ・GMは2035年までに全ての新車の電動化を目指し、2025年までに30車種のフルEVを投入する。フォードは2030年に世界全体のEV化比率を40%にし、欧州ではすべての新車をEVにする計画。

GM・フォードの株価は指数をアウトパフォーム

<GM・フォード・トヨタの株価とS&P500指数>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注：20年12月末を100として指数化

設備投資を競うように増額

<GM・フォードの設備投資計画>

発表月	ゼネラル・モーターズ(GM)	フォード・モーター
20年11月	EVと自動運転車に270億ドル投資(25年まで)	—
21年2月	—	EVと自動運転車に290億ドル投資(25年まで)
21年4月	韓国LGと電池で新工場	—
21年5月	—	韓国SKと電池で合弁
21年5月	—	EVに300億ドル投資(従来220億ドル、25年まで)
21年6月	EVと自動運転車に350億ドル投資(25年まで)	—

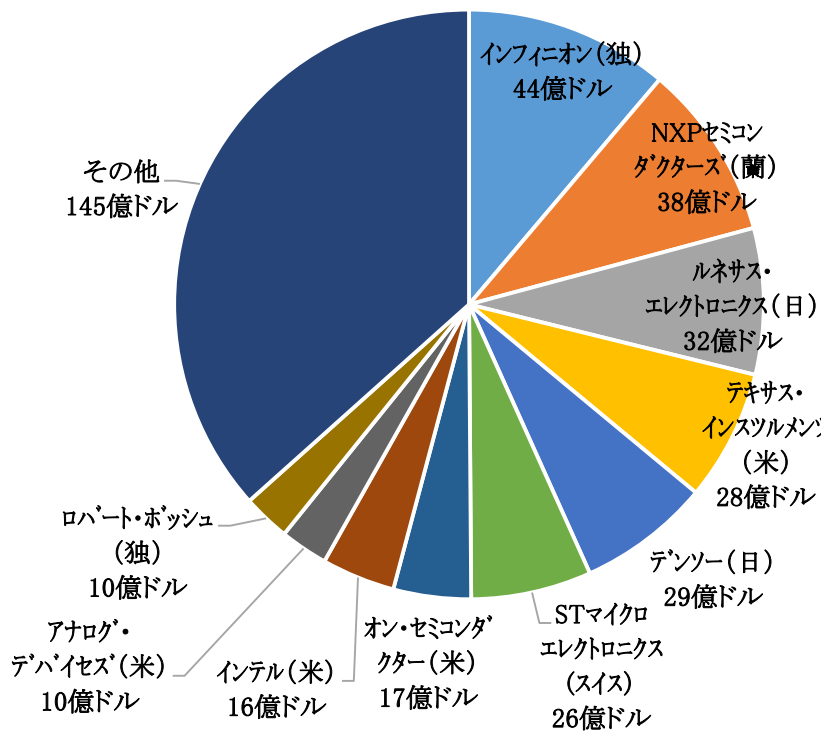
各種資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

・車載半導体は以前は生産優先順位が低く、半導体業界売上全体に占める割合は1割程度と軽視されがちだったが、コロナ禍の需給逼迫によって脚光を集めている。中長期的には電気自動車(EV)シフトによる電動化や自動運転システムの導入等を通じて車載半導体市場の拡大が見込まれる。

・車載半導体比率の高い企業は足下、需給逼迫による売り手優位の状態がしばらく続くとの見込みから収益性の改善が期待される。

車載半導体・の売上市場シェア(2020年)



出所:IDC

車載用半導体・主要企業と事業内容

マイコン(電子部品を制御)が強み

NXPセミコンダクターズ(NXPI)	【機能制御】15年にプリースケール社取得し、自動車を強化。自動車向け売上構成比(前期)は44%。マイコンを中心に、ADAS、電子キーまで多岐
テキサス・インスツルメンツ(TXN)	【機能制御】アナログ半導体の世界首位。産業向けに強く、自動車向け売上構成比(前期)は20%

パワー半導体(電源を管理)が強み

アナログ・デバイセズ(ADI)	【電動化】バッテリー管理システムのパワー半導体を提供。21年8月に同業のマキシム社を買収完了。自動車向け売上構成比(前期)は17%
-----------------	---

パワー半導体とセンサーが強み

オン・セミコンダクター(ON)	【電動化&センサー】EV向けの電圧制御のパワー半導体を提供。また自動車用CMOSイメージセンサーで強く、ソニーがライバル。LiDAR(光による検知・測距部品)も提供。自動車向け売上構成比(前期)は32%
-----------------	---

高度運転支援システムが強み(ADAS)、自動運転システム

ザイリンクス(XLNX)	※注:ザイリンクスはAMDに買収される予定 【ADAS】スバルのアイサイトの画像認識に同社半導体を採用。20年の自動車向けの売上(IDC調べ)は4.24億ドル
エヌビディア(NVDA)	【自動運転】自動運転車用半導体を開発中。現在の自動車向けはナビやコックピットパネル中心。20年の自動車向けの売上(IDC調べ)は5.2億ドル

計算処理に不可欠なメモリ需要増加で恩恵

マイクロン・テクノロジー(MU)	【メモリIC】自動車でも半導体メモリは必要。20年の自動車向けの売上(IDC調べ)は5.4億ドル
------------------	--

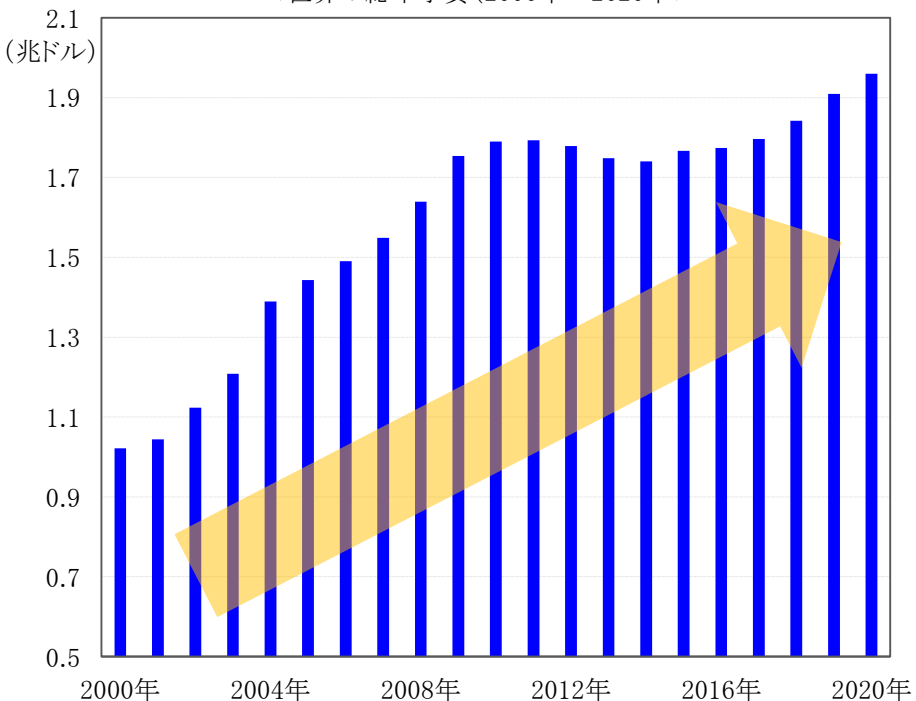
IDC・等資料より岩井コスモ証券作成

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

- ・世界全体の軍事費支出は増加傾向にあり、2020年は統計開始以来、過去最高を更新した。ウクライナ情勢の緊迫化等で、次世代戦闘機や防衛ミサイル、防衛関連製品の需要がさらに増加する可能性がある。
- ・ロッキードマーチン(LMT)は年初から10%上昇するなど防衛関連株は堅調、多くの銘柄がS&P500指数をアウトパフォーマンスしている。需要拡大の期待が高まると防衛関連株は上値を追う展開が想定される。

世界全体の2020年の軍事費支出は過去最高を記録

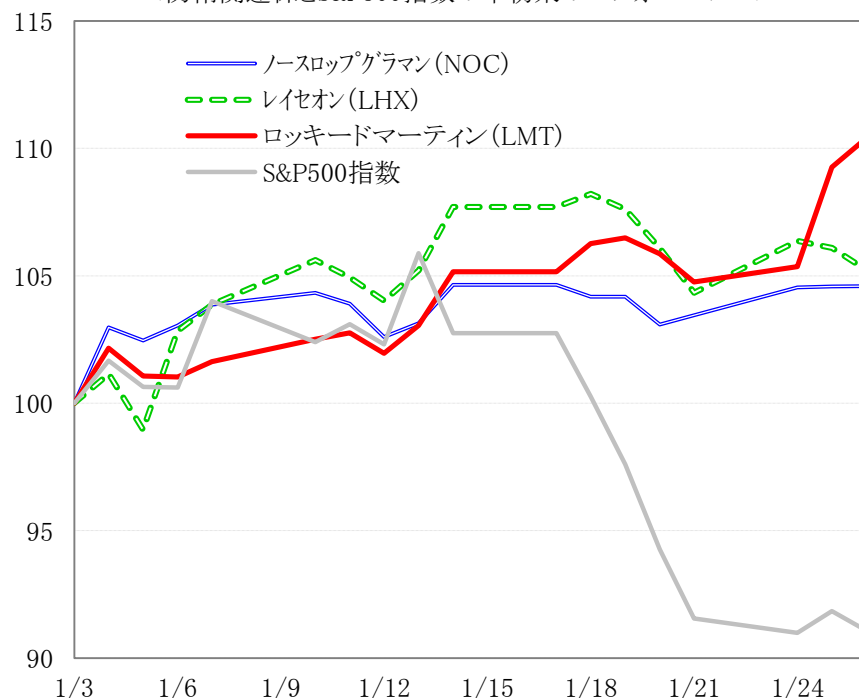
<世界の総軍事費(2000年~2020年)>



出所:ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)

防衛関連株はS&P500指数をアウトパフォーマンス

<防衛関連株とS&P500指数の年初来のパフォーマンス>



各種資料より岩井コスモ証券作成
注:21年末を100として指数化

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.265%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,750円に満たない場合は2,750円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.5%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,250円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.1% + 2,750円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前
交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。